

# 財 務 調 査 課 関 係 資 料

1.	公共施設等総合管理計画の見直し・充実について……………	1
2.	公共施設等適正管理推進事業債について……………	6
3.	地方公会計関係について……………	10
4.	基金の積立て状況等の「見える化」の推進等について……………	23
5.	地方単独事業(ソフト)の決算情報の「見える化」の推進について……………	26
6.	地方公会計の「見える化」の推進について……………	28
7.	地方公共団体財政健全化法の適切な運用について……………	30
8.	大学等を活用した地方創生の取組について……………	32
9.	公立大学関係について……………	36
10.	過疎対策事業債及び辺地対策事業債について……………	39

令和8年1月23日  
総務省自治財政局財務調査課

# 1 公共施設等総合管理計画の見直し・充実について

# 公共施設等総合管理計画等の策定及び見直しの推進

## 背景

- ・過去に建設された公共施設等がこれから大量に更新時期を迎える一方で、地方公共団体の財政は依然として厳しい状況にある。
- ・人口減少等により今後の公共施設等の利用需要が変化していく。
- ・市町村合併後の施設全体の最適化を図る必要性がある。

- 各地方公共団体は、公共施設等の全体を把握し、長期的視点に立って公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うため、「公共施設等総合管理計画」を策定している。
- また、公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設ごとの具体的な対応方針を定める「個別施設計画」を策定している。

## 公共施設等総合管理計画の策定及び見直し

総務省所管

### <公共施設等総合管理計画の内容>

公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うための中期的な取組の方向性を明らかにする計画として、所有施設等の現状や施設全体の管理に関する基本的な方針を定めるもの。

⇒原則として平成28年度までに策定(全団体策定済み)

### <公共施設等総合管理計画の見直し>

令和5年度までに、個別施設計画等を踏まえた見直しを行うよう要請

⇒令和7年3月末時点において、99.4%の団体の見直しが完了

→見直し完了団体における、不断の見直しによる総合管理計画の内容の充実と、総合管理計画等に基づく公共施設等の適正管理の積極的な取組を推進

## 個別施設計画の策定

各施設所管省庁所管

### <個別施設計画の内容>

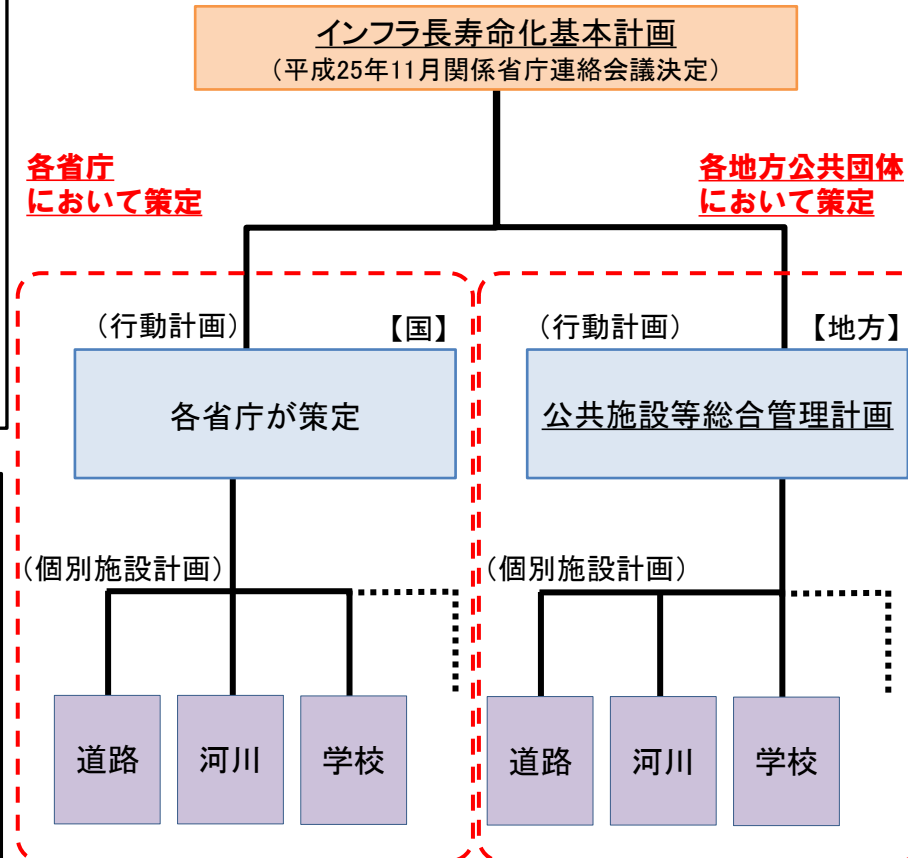
公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設ごとの具体的な対応方針を定める計画として、点検・診断によって得られた個別施設の現状や維持管理・更新等に係る対策(※)の優先順位の考え方、対策の内容や実施時期、対策費用を定めるもの。

⇒令和4年度までに策定を行うよう各省において要請

※維持管理・更新等に係る対策

次回の点検、修繕・更新、更新の機会を捉えた機能転換・用途変更、複合化・集約化、廃止・撤去、耐震化等

## 【インフラ長寿命化計画の体系】



## 公共施設等総合管理計画

- インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月 インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議策定)に基づき、地方公共団体が速やかに公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するために策定する行動計画
- 公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設の最適な配置を実現するため、以下の事項を記載

### 一 公共施設等の現況及び将来の見通し

- (1) 公共施設等の状況(施設保有量とその推移、老朽化の状況、有形固定資産減価償却率の推移及び利用状況)及び過去に行った対策の実績
- (2) 総人口や年代別人口についての今後の見通し
- (3) 公共施設等の現在要している維持管理経費、維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込み(施設を耐用年数経過時に単純更新した場合の見込み、長寿命化対策を反映した場合の見込み及び対策の効果額)及びこれらの経費に充当可能な地方債・基金等の財源の見込み等

### 二 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

- (1) 計画策定年度、改訂年度及び計画期間(少なくとも10年間)
- (2) 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策
- (3) 現状や課題に関する基本認識
- (4) 公共施設等の管理に関する基本的な考え方
  - ① 点検・診断等の実施方針
  - ② 維持管理・更新等の実施方針
  - ③ 安全確保の実施方針
  - ④ 耐震化の実施方針
  - ⑤ 長寿命化の実施方針
  - ⑥ ユニバーサルデザイン化の推進方針
  - ⑦ 脱炭素化の推進方針
  - ⑧ 統合や廃止の推進方針
  - ⑨ 数値目標(公共施設の数・延べ床面積等に関する目標、トータルコストの縮減・平準化に関する目標等)
  - ⑩ 地方公会計(固定資産台帳等)の活用
  - ⑪ 保有する財産(未利用資産等)の活用や処分に関する基本方針
  - ⑫ 広域連携
  - ⑬ 地方公共団体における各種計画及び国管理施設との連携
  - ⑭ 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針
- (5) PDCAサイクルの推進方針

【留意事項】策定・改訂に当たっては、以下の事項について、所要の検討を行うことが適当  
行政サービス水準等の検討、公共施設等の実態把握及び総合管理計画の策定・充実、議会や住民との情報共有等、PPP/PFIの活用、市区町村域を超えた広域的な検討等、合併団体等の取組

反映

反映

個別施設計画(道路)

個別施設計画(河川)

個別施設計画(学校)

....

# 地方公共団体における公共施設等総合管理計画の見直し状況

○公共施設等総合管理計画の見直し状況（令和7年3月31日時点）

見直し状況  〔 〕は、 対象団体数	都道府県  〔47〕	市区町村  〔1,741〕			合計  〔1,788〕
			指定都市  〔20〕	指定都市除く 市区町村 〔1,721〕	
見直し済	47（100.0%）	1,731（99.4%）	20（100.0%）	1,711（99.4%）	1,778（99.4%）

参考：「令和3年度までの公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項について」（令和3年1月26日付総財務第6号自治財政局財務調査課長通知）（抜粋）

## 第一 総合管理計画の見直しについて

### 一 総合管理計画の見直しに当たっての基本的な考え方

総合管理計画については、平成26年度から平成28年度までに策定するよう要請してきたが、その後一定の期間が経過するとともに、国（各省）のインフラ長寿命化計画が令和2年度中に見直される予定であることも踏まえ、令和3年度中（※）に総合管理計画の見直しを行うこと。

（※）「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の改訂等について」（令和4年4月1日付総財務第43号自治財政局財務調査課長通知）（要旨）

新型コロナウイルス感染症等の影響により、令和4年度以降となる場合は、令和5年度まで。

その際、総合管理計画の期間内であっても、また、全ての個別施設計画の策定が完了していないとしても、その時点で策定済の個別施設計画等を踏まえ、見直しを行うこと

# 令和8年度「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」 ～ 総務省と地方公共団体金融機構の共同事業 ～

- 人口減少下において、地方公共団体における人手不足等の資源制約や、施設の老朽化に伴う更新需要の増大等の問題が深刻化しており、中長期的な見通しに基づく持続的な財政運営・経営を行っていく必要性が高まっている。
- しかしながら、地方公共団体においては、こうした経営・財務マネジメントに係る「知識・ノウハウ」が十分に蓄積されていない場合が多く、小規模市町村を中心として、取組の推進に困難を伴っている団体もあるところ。

➡ **地方公共団体の経営・財務マネジメントを強化し、財政運営の質の向上を図るため、総務省と地方公共団体金融機構の共同事業として、地方公共団体の要請に応じてアドバイザーを派遣。**

## <ポイント>

- ① アドバイザーは、自治体職員・OB、公認会計士、学識経験者等の専門的な人材が務め、それぞれの団体が選択。
- ② アドバイザーの派遣経費（謝金、旅費）は、地方公共団体における予算計上不要（地方公共団体金融機構が負担）。

## 事業概要（支援分野）

- 公営企業・第三セクター等の経営改革
  - ・ D X・G Xの取組
  - ・ 経営戦略の改定・経営改善
  - ・ 公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組
  - ・ 上下水道の広域化等
  - ・ 第三セクター等の経営健全化
- 公営企業会計の適用
- 地方公会計の整備・活用
- **公共施設等総合管理計画の見直し・実行（R7実績（R8.1.13時点）：192団体）**
- 地方公共団体のD X（消防防災D Xを含む）
- 地方公共団体のG X
- 地方公共団体間の広域連携
- 地方税務行政のDX等
- 地方創生の取組
- 首長・管理者向けトップセミナー

## 事業実績

R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度 (R8.1.13時点)
555	723	929	1,131	1,406

※地方公共団体からの申請件数

## 2 公共施設等適正管理推進事業債について

# 公共施設等適正管理推進事業

## 公共施設等の適正管理

- 過去に建設された公共施設等が今後、大量に更新時期を迎える一方、地方団体の財政は依然として厳しい状況にある
- そのため、地方団体において、長期的な視点をもって施設の更新・統廃合・長寿命化などに取り組めるよう、「公共施設等適正管理推進事業債」により取組を推進

## 公共施設等適正管理推進事業債

【対象事業】 ※公共施設等総合管理計画等に位置づけることが必要

① 集約化・複合化事業 ※延床面積や維持管理経費等の減少する場合に限る

(1) 集約化・複合化施設整備事業

(2) 集約化・複合化等に伴う除却事業(機能統合等に伴うものを含む) 【R8拡充(公営住宅等を対象に追加)】

② 長寿命化事業

・ 公共用の建築物

施設の使用年数を法定耐用年数を超えて延長させる事業

・ 社会基盤施設

所管省庁が示す管理方針に基づき実施される事業(一定規模以下等の事業)

(道路、河川管理施設(水門、堤防、ダム(本体、放流設備、観測設備、通報設備等))、砂防関係施設、海岸保全施設、港湾施設、都市公園施設、空港施設、治山施設・林道、漁港施設、農業水利施設・農道・地すべり防止施設)

③ 転用事業

④ 立地適正化事業

⑤ ユニバーサルデザイン化事業

⑥ 除却事業

【充当率】 90%

【元利償還金に対する交付税措置率】

① : 50%(②は、対象事業費から除却施設にかかる土地価格相当分を控除した額を対象)

②~⑤: 財政力に応じて30~50%

⑥: 交付税措置なし

【事業期間】 令和8年度まで(ただし、経過措置として、令和8年度までに建設工事に着手した事業については、令和9年度以降も現行と同様の地方財政措置を講ずる)

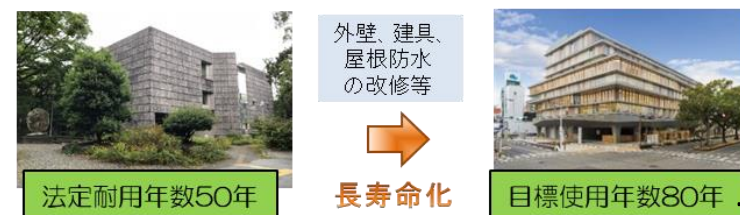
【令和8年度事業費】 5,000億円

(例) 複合化事業



(例) 長寿命化事業

【図書館の長寿命化】





# 公営住宅等に係る除却事業の推進

- 「公共施設等適正管理推進事業債(集約化・複合化事業)」について、老朽化が進んでいる公営住宅等における適正管理を推進するため、集約化・複合化等に伴う除却事業の対象に公営住宅等(※)を追加

※地域優良賃貸住宅、改良住宅、都市再生住宅、更新住宅、小規模改良住宅などを含む

## 1. 対象の拡充

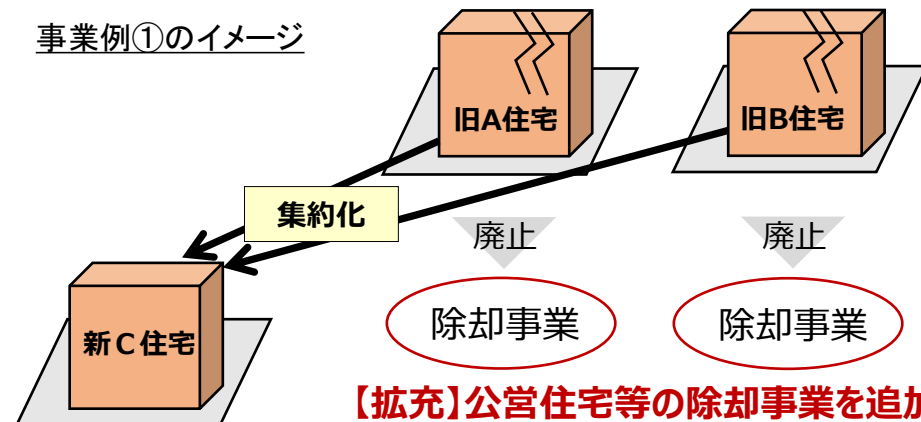
公共施設の集約化・複合化等に伴う除却事業の対象に**公営住宅等を追加**(※)

※ 公営住宅等を整備する事業は、引き続き公営住宅建設事業債の対象

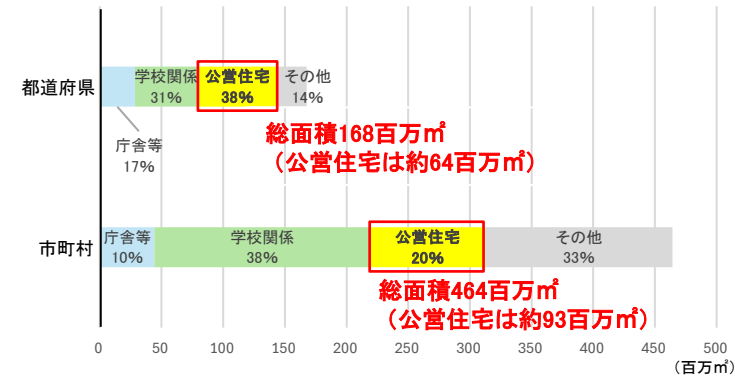
### 事業例

- ① 公営住宅等の集約化整備事業に伴う旧公営住宅等の除却事業
- ② 公営住宅等と他の公共施設との複合化整備事業に伴う旧公営住宅等の除却事業
- ③ 公営住宅等の機能統合に伴う旧公営住宅等の除却事業
- ④ 公営住宅等の機能廃止に伴う旧公営住宅等の除却事業

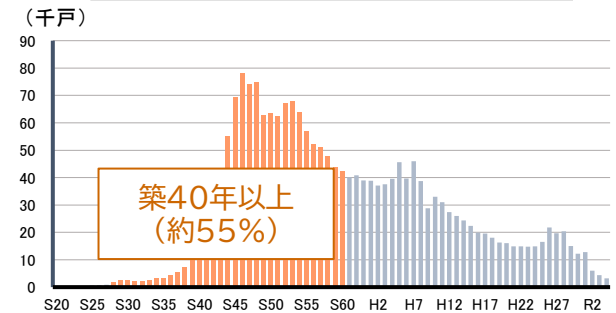
### 事業例①のイメージ



### 行政財産の建物(延面積)



### 公営住宅ストックの建設年度別戸数



## 2. 地方財政措置

地方債充当率: 90%

元利償還金に対する交付税措置率: 50%

※ 地方交付税措置は、対象事業費から除却施設に係る土地価格相当分を控除した額を対象とする



平屋建て公営住宅

# 公共施設等適正管理推進事業債（集約化・複合化等に伴う除却事業）

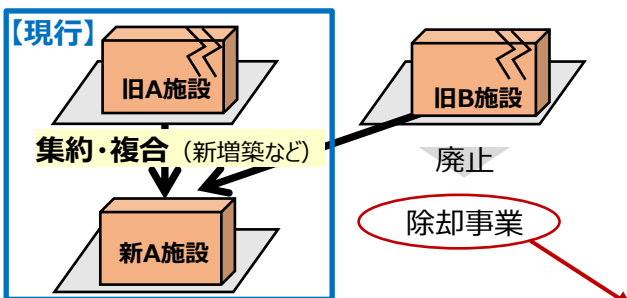
## 概要

- 地方公共団体が公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいて実施する、公共施設の集約化・複合化等に伴う施設の除却事業については、令和7年度から公共施設等適正管理推進事業債（集約化・複合化事業：充当率90%、交付税措置率50%、令和8年度まで）の対象に追加。

令和8年度から集約化・複合化等に伴う施設の除却事業の対象に公営住宅等を追加。

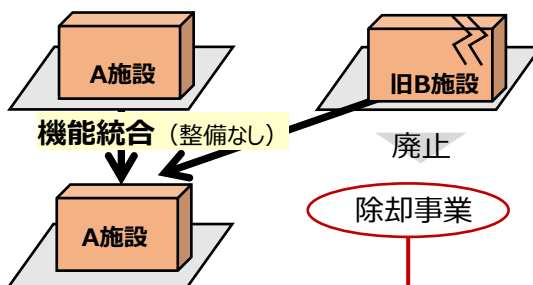
## 対象事業

### (1) 施設の整備及び複数施設の統合をする場合

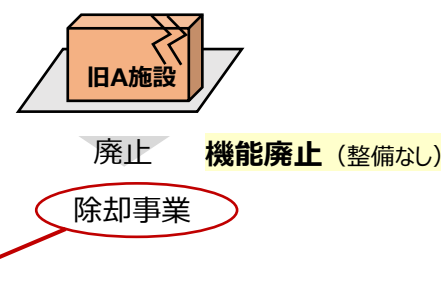


※ 国庫補助や他の事業債を活用して施設整備し、統合する場合も対象

### (2) 複数施設の機能統合をする場合



### (3) 施設の機能廃止をする場合



**【R7拡充】集約化・複合化事業の対象に追加**

**【R8拡充】対象施設に公営住宅等の除却事業を追加**

※公営住宅等を整備する事業は、引き続き公共施設等適正管理推進事業債の対象外

## 要件

以下の要件をすべて満たす事業

- ① 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいて実施するものであること
- ② (1)の場合：集約化・複合化を行った施設の供用開始から5年以内に実施するものであること  
(2)及び(3)の場合：除却予定の施設の供用廃止から5年以内に実施するものであること
- ③ 集約化・複合化を行う前と比較して、施設の延床面積（非建築物の場合は維持管理費等）が減少すること ※(1)に限る

## 留意事項

- 経過措置として、R6年度以前（公営住宅等はR7年度以前）に集約化・複合化等した施設については、5年超経過したものも対象とする。
- 公用施設や公営企業施設等の除却事業については対象外。
- 国庫補助や他の事業債を活用した集約化・複合化事業に伴って実施する除却事業も対象とする。
- 複数の地方公共団体が連携して実施する集約化・複合化等に伴う除却事業も対象とする。
- 地方交付税措置は、対象事業費から除却施設にかかる土地価格相当分を控除した額を対象とする。

### 3 地方公会計関係について

## 統一的な基準による財務書類等の作成状況

- 毎年度、決算年度の翌年度末までに財務書類等の作成・更新を確実に行うことが必要。
  - ・固定資産台帳の更新を毎年度行うこと
  - ・令和5年度までに全都道府県、令和7年度までに全団体に決算年度の翌年度末までに財務書類の作成を完了すること

【令和5年度末時点の状況を反映した固定資産台帳の整備(更新)状況】(令和7年3月31日時点)

(単位:団体)

整備(更新)状況 [ ]は、 対象団体数	都道府県 [47]	市区町村 [1,741]	指定都市 [20]	指定都市除く 市区町村 [1,721]	合計 [1,788]
整備(更新)済	47 (100.0%)	1,671 (96.0%)	20 (100.0%)	1,651 (95.9%)	1,718 (96.1%)

【令和5年度決算に係る一般会計等財務書類(財務4表)の作成状況】(令和7年3月31日時点)

(単位:団体)

作成状況 [ ]は、 対象団体数	都道府県 [47]	市区町村 [1,741]	指定都市 [20]	指定都市除く 市区町村 [1,721]	合計 [1,788]
作成済	47 (100.0%)	1,657 (95.2%)	20 (100.0%)	1,637 (95.1%)	1,704 (95.3%)

# 統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和7年3月）改訂のポイント

## 地方公会計情報の活用に向けた改善

➤ 一定の整備期間を設け、**令和8年度決算を対象とした財務書類までに整備**

### ○ 財務書類の情報充実

- ・ 現状、資産計上していないものの、住民サービスを提供し、かつ整備費用を負債に計上している所有外管理資産を資産計上することで、その減価償却費も含めた実質的なフルコスト情報の網羅性を一層確保するとともに、貸借対照表上の資産と負債の計上状態のアンバランスを解消し、表示される情報の評価可能性を改善
- ・ 現状、貸借対照表上で総額のみ表示している地方債の内訳として「臨時財政対策債」を表示することで、制度的位置づけが異なり、財政状況を評価する上で影響の大きい面を明示することができ、表示される情報でのより容易な分析を実現

➡ 財務書類における表示情報が充実することで、情報の評価可能性が改善し、**アカウンタビリティの観点で地方公会計特有情報の有用性が向上**

### ○ 固定資産台帳の整理・精緻化

- ・ 現状、法定耐用年数が異なるにもかかわらず建物一式といった記載が許容される「記載単位」について、その原則【①現物との照合が可能な単位、②取替や更新を行う単位】を一層徹底し、資産評価の適正化の観点で財務書類の精緻化につなげる
- ・ 現状、例示に過ぎない「記載項目」について、「財務書類作成のために必要な項目」を整理することで、財務書類の補助簿としての機能を明確化する
- ・ 個別施設等の単位で別途保持する施設等単位データ（利用者数、修繕費など）と固定資産台帳上の価格データ等を紐付け連動できる共通のコードとして「施設等コード」を用いたデータの持ち方を提示・推奨し、価額情報と定性データとの分析を可能とする、より効率的・効果的な公共施設マネジメントの実現を促進

➡ 財務書類の精緻化という財務会計の観点に加え、公共施設マネジメント等といった管理会計の観点も含めた地方公会計情報の有用性が向上

※「今後の地方公会計のあり方に関する研究会報告書」（令和6年12月）を踏まえ、改訂

## 【参考】統一的な基準の改善（所有外管理資産の資産計上）①

- 所有外管理資産（自治体において管理権限を有するが所有権を有していない資産。3桁国道など。）については資産計上していない一方、その整備に係る負担（地方債）は負債計上しているため、貸借対照表上で資産と負債の計上状態にアンバランスが生じているところ。

⇒ **所有外管理資産を資産計上することで、所有外管理資産に係る減価償却費を含むフルコスト情報を把握でき、貸借対照表における資産と負債の計上状態のアンバランスを解消し、純資産合計の数値に係る評価可能性を向上**

【現状】

		(百万円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
		その他	78,516
基金	978,856		
その他	490,603		
		負債合計	5,080,588
		【純資産の部】	
		純資産合計	58.881
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469

地方債には所有外管理資産に係る費用が含まれる一方で、見合いの資産が計上されておらず、アンバランスな状態にあり、純資産合計が過小評価

【改善案】

		(百万円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
所有外管理資産	952,352	その他	78,516
基金	978,856		
その他	490,603		
		負債合計	5,080,588
		【純資産の部】	
		純資産合計	1,011,233
資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

地方債の見合いの資産として「所有外管理資産」が資産計上されることで、貸借対照表上のアンバランスが解消され、純資産合計の評価可能性が向上

さらに、所有外管理資産に係る減価償却費を含むフルコスト情報の把握にも寄与

## 【参考】統一的な基準の改善（所有外管理資産の資産計上）②

### 計上する団体・対象物

	都道府県	指定都市	市町村
指定区間外の国道	○	○	—
指定区間の一級河川・二級河川	○	○	—
その他の所有外管理資産※	△	△	△

△：重要性の乏しい資産については、計上しないことを許容

※ その他の所有外管理資産の具体例

- ・ 港湾：岸壁、緑地など
- ・ 空港：特定地方管理空港
- ・ 土地改良施設：排水機場、農業用ダム、樋門など
- ・ 治山施設：治山ダム、保安林(防災林)造成、地すべり防止施設など
- ・ 砂防施設：堰堤、床固、地すべり防止施設など
- ・ 海岸：護岸、防砂堤、離岸堤など



## 【参考】統一的な基準の改善（貸借対照表の情報充実）

- 資産情報は表示科目が豊富である一方で、負債情報は細かく区分掲記されていない。特に地方債については、金額的にも制度的にも影響の大きい「臨時財政対策債」も含めた総額しか表示していないため、表示上の数値の評価に限界があるところ。

⇒ 「臨時財政対策債」を地方債の内数として表示することで、一層のアカウンタビリティを確保するとともに、純資産合計の数値に係る評価可能性を向上

### 【現状】

(億円)			
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	262,221	地方債	881,461
インフラ資産	715,008	退職手当引当金	76,947
基金	141,684	その他	16,332
その他	108,976		
		負債合計	974,740
		【純資産の部】	
		純資産合計	253,149
資産合計	1,227,889	負債及び純資産合計	1,227,889

### 【改善案】

(億円)			
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	262,221	地方債	881,461
インフラ資産	715,008	地方債（臨時債除く）	565,736
基金	141,684	臨時財政対策債	315,725
その他	108,976	退職手当引当金	76,947
		その他	16,332
		負債合計	974,740
		【純資産の部】	
		純資産合計	253,149
資産合計	1,227,889	負債及び純資産合計	1,227,889

※ ここでは、簡易的な表現をしているが、本来は固定負債・流動負債別に表示が充実することとなる



## 【参考】統一的な基準の改善（固定資産台帳の整理・精緻化）

- 記載項目について、自治体の整備状況を参考にしつつ、さらに「公共施設等の情報の一元的管理」といった観点も踏まえ、活用を軸をおいた以下の3つの観点で項目を整理した様式を提示；
  - ① 財務書類作成のために必要な項目
  - ② 公共施設マネジメント等の観点で有用な項目
  - ③ その他の項目
- 記載単位について、従前から求めている以下の2つの観点を引き続き周知徹底；
  - ① 取替や更新を行う単位
  - ② 現物との照合が可能な単位

② 現物との照合が可能な単位  
① 取替や更新を行う単位

### ① 財務書類作成のための項目＜対外的な公表対象＞

② 公共施設マネジメント等に有用な項目  
③ その他

台帳番号	資産名称	有形/無形	事業用/インフラ/所有外/物品	建物土地等の別	取得年度	法定耐用年数	取得価額等	減価償却額	減価償却累計額	期末簿価	数量	所在地	会計区分	行政目的区分	評価基準・評価方法	売却可能区分	売却可能価額	リース区分	所管部署	施設等コード	...
0001	A市役所 本庁舎本館	有形固定資産	事業用資産	建物	1995	50	2,071,367,235	4,142,734	1,159,965,632	911,401,603	5000 m <sup>2</sup>	本町1丁目1-1	一般	総務	取得原価	-	-	-	総務課	11111	...
0002	A市役所 車庫	有形固定資産	事業用資産	建物	1995	31	49,440,000	1,594,839	45,682,560	3,757,440	800 m <sup>2</sup>	本町1丁目1-1	一般	総務	再調達原価	-	-	-	総務課	11112	...
2001	B図書館 本館	有形固定資産	事業用資産	建物	2008	47	806,231,047	17,153,852	266,056,245	540,174,802	6200 m <sup>2</sup>	栄町3丁目2-5	一般	教育	取得原価	-	-	-	生涯学習課	23111	...
2002	B図書館本館空調設備設置工事	有形固定資産	事業用資産	建物	2017	31	17,859,026	576,098	6,875,725	10,983,301	8 台	栄町3丁目2-5	一般	教育	取得原価	-	-	-	生涯学習課	23111	...
3001	C老人福祉センター	有形固定資産	事業用資産	建物	1990	50	183,900,000	3,678,000	121,374,000	62,526,000	1500 m <sup>2</sup>	新町2丁目1-3	一般	福祉	取得原価	-	-	-	福祉課	32211	...

財務4表（含：名称・所在地等の基礎項目）

附属明細書 注記

施設等コードにより、施設等单位データと紐付く環境を整備

### 施設等单位データ

施設等コード	施設名称	施設等一式簿価	維持管理費修繕費	...	劣化度	使用耐用年数	耐震診断状況	耐震診断年	耐震化状況	耐震工事年	...	利用者数	稼働率	...
23160	X図書館	8,508,265	99,652	...	-	-	-	-	-	-	...	350人	85%	...
23161	X図書館本館	5,908,463	58,011	...	C	60	危険性低	2015	耐震化済	2012	...	-	-	...
23162	X図書館分館	2,599,802	41,641	...	B	70	危険性低	2015	耐震化済	2012	...	-	-	...

# 地方公会計情報等の活用状況

## ◆ 財務書類や固定資産台帳の住民・議会等に対する情報開示等

(単位: 団体)

作成状況	都道府県	市区町村			合計
			指定都市	指定都市除く 市区町村	
毎年度公表等している	43 (91.5%)	1,382 (79.4%)	19 (95.0%)	1,363 (79.2%)	1,425 (79.7%)
公表していない	4 (8.5%)	359 (20.6%)	1 (5.0%)	358 (20.8%)	363 (20.3%)
合計	47 (100.0%)	1,741 (100.0%)	20 (100.0%)	1,721 (100.0%)	1,788 (100.0%)

## ◆ 公共施設マネジメントにおける地方公会計情報の活用状況








(単位: 団体)

区分	都道府県	市区町村	指定都市		指定都市除く 市区町村	合計
			指定都市	指定都市除く 市区町村		
活用している	29 (61.7%)	1,048 (60.2%)	14 (70.0%)	1,034 (60.1%)	1,077 (60.2%)	
公共施設等総合管理計画の策定や改訂時に、 地方公会計情報を活用している	8 (17.0%)	394 (22.6%)	4 (20.0%)	390 (22.7%)	402 (22.5%)	
個別施設計画の策定や改訂時に、地方公会計 情報を活用している	5 (10.6%)	243 (14.0%)	1 (5.0%)	242 (14.1%)	248 (13.9%)	
施設別・事業別等の行政コスト計算書等の財 務書類を作成している(セグメント分析等)	8 (17.0%)	83 (4.8%)	2 (10.0%)	81 (4.7%)	91 (5.1%)	
使用料・手数料の見直し・改定の検討にあた り、地方公会計情報を活用している	2 (4.3%)	116 (6.7%)	0 (0.0%)	116 (6.7%)	118 (6.6%)	
未利用財産の活用・処分の検討に固定資産台 帳の情報を活用している	6 (12.8%)	233 (13.4%)	2 (10.0%)	231 (13.4%)	239 (13.4%)	
①～⑤以外で公共施設マネジメントの検討材 料として、地方公会計情報を活用している	11 (23.4%)	381 (21.9%)	7 (35.0%)	374 (21.7%)	392 (21.9%)	
活用していない	18 (38.3%)	693 (39.8%)	6 (30.0%)	687 (39.9%)	711 (39.8%)	
対象団体数	47	1,741	20	1,721	1,788	

※ 複数回答あり





# 地方公会計に関する取組事例集

## 固定資産台帳及び財務書類の作成・更新












- ・ 仕訳作業の分散化・早期化(茨城県土浦市) 
- ・ 予算と公会計の科目の統一化の取組(鳥取県琴浦町) 
- ・ 予算と公会計の科目の統一化の取組(埼玉県和光市) 
- ・ 日々仕訳の導入(神奈川県山北町) 
- ・ 固定資産台帳の更新(埼玉県和光市) 
- ・ 固定資産台帳への登録漏れを防ぐための取組(愛媛県砥部町) 
- ・ 財務書類の早期作成・公表(奈良県奈良市) 

## 固定資産台帳及び財務書類の活用

### 固定資産台帳を活用した未利用財産の売却

- ・ 固定資産台帳を活用した遊休土地等の売却(1)(宮城県大崎市) 
- ・ 固定資産台帳を活用した遊休土地等の売却(2)(岡山県真庭市) 
- ・ 固定資産台帳を活用した遊休土地等の売却(3)(熊本県芦北町) 
- ・ 固定資産台帳を活用した未利用資産の売却(大分県竹田市) 




### 公会計と施設マネジメントとの連携

- ・ 地方公会計と連動した公共施設保全計画の更新(大阪府藤井寺市) 
- ・ 固定資産台帳を活用した公共施設の個別分析(1)(新潟県糸魚川市) 
- ・ 固定資産台帳を活用した公共施設の個別分析(2)(兵庫県洲本市) 
- ・ 固定資産台帳を活用した公共施設等総合管理計画の策定(長崎県島原市、千葉県印西市) 
- ・ 地方公会計と公共施設の適正管理との連携(鹿児島県和泊町) 
- ・ 地方公会計と施設マネジメントの一体的推進(福島県古殿町) 
- ・ 施設メンテナンスによる資産管理(千葉県習志野市) 
- ・ 有形固定資産減価償却率の公共施設等マネジメントへの活用(東京都町田市) 
- ・ 将来の施設更新必要額の推計(東京都稲城市) 
- ・ 適切な資産管理のための基金の創設(京都府精華町) 
- ・ 施設別の財務書類の作成・分析による図書館の統廃合(熊本県宇城市) 

### 資産管理への活用

- ・ 未収債権の徴収体制の強化(千葉県習志野市) 

### 予算編成への活用

- ・ ライフサイクルコストまでを含めた施設建設の検討(静岡県浜松市) 
- ・ 予算要求特別枠による中長期的なコストの削減(愛媛県砥部町) 
- ・ 予算編成のための行政コストの比較(熊本県宇城市) 

### 行政評価と予算編成との連携

- ・ セグメント分析による図書館の行政評価等(静岡県浜松市) 



### 指標による分析

- ・ 各種財政指標による類似団体比較(静岡県浜松市) 






### 受益者負担の適正化

- ・ 固定資産台帳を活用した受益者負担の適正化(東京都福生市、新潟県聖籠町) 
- ・ セグメント分析による施設使用料の適正化(千葉県浦安市) 








### セグメント分析作成手順の概要

- ・ セグメント分析の実施手順 
- ・ 人件費等の按分基準の設定(大阪府) 

### 施設別セグメント分析取組事例

- ・ 東京都中野区 
- ・ 愛知県日進市 
- ・ 滋賀県長浜市 
- ・ 佐賀県唐津市 
- ・ 鹿児島県和泊町 

### 事業別セグメント分析取組事例

- ・ 茨城県土浦市 
- ・ 神奈川県茅ヶ崎市 
- ・ 石川県小松市 
- ・ 栃木県日光市 
- ・ 熊本県荒尾市 
- ・ 神奈川県山北町 
- ・ 大阪府大東市 
- ・ 福島県郡山市 

### セグメント別財務書類の他団体比較

- ・ 廃棄物収集処理事業(茨城県土浦市、神奈川県茅ヶ崎市、石川県小松市) 

### 監査委員制度における財務書類の活用

- ・ 財務書類の調査分析と監査意見(石川県加賀市) 

### 情報開示

- ・ 議会での活用(岐阜県美濃加茂市) 
- ・ 地方債R資料としての活用(東京都など) 

# 地方公会計と公共施設の適正管理の連携について

**地方公会計と公共施設等の適正管理をリンク**させることによって、公共施設等のマネジメントをより効果的に推進することが可能となる。

## 統一的な基準による固定資産台帳・財務書類の整備

地方公会計

- 統一的な基準による地方公会計の整備の一環として、**公共施設等の取得年月日、取得価額、耐用年数といったデータを含む固定資産台帳を整備**する。※併せて公共施設等の実際の損耗状態等を把握しておくことも重要
- 統一的な基準による財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書等）を作成する。

## 公共施設等総合管理計画等の推進・不断の見直し

公共施設等適正管理

- 公共施設等総合管理計画に基づき、資産管理や予算編成を行うに当たり、固定資産台帳のデータ、個別施設計画に記載した具体的な内容等を踏まえ、更新・統廃合・長寿命化を進める。

## 各分野ごとの個別施設計画の策定・推進

公共施設等  
適正管理

- 個別施設ごとに、点検・診断によって得られた個別施設の状態を踏まえ、対策内容と実施時期、対策費用の概算等を整理する。

## 施設別のセグメント分析の実施

地方公会計

- **施設別の行政コスト計算書等によるセグメント分析を実施**することで、個別具体的な更新・統廃合・長寿命化等の実施につなげることができる。  
※公共施設等総合管理計画には、更新・統廃合・長寿命化等の基本的な考え方（総論）が盛り込まれている

## 公共施設等適正管理推進事業債等の活用

公共施設等適正管理

- 個別施設計画等において、具体的な対策を決定した公共施設等について、**公共施設等適正管理推進事業債等**を活用することにより、集約化・複合化、長寿命化、転用、除却等を円滑に推進することができる。

# 令和8年度「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」 ～ 総務省と地方公共団体金融機構の共同事業 ～

- 人口減少下において、地方公共団体における人手不足等の資源制約や、施設の老朽化に伴う更新需要の増大等の問題が深刻化しており、中長期的な見通しに基づく持続的な財政運営・経営を行っていく必要性が高まっている。
- しかしながら、地方公共団体においては、こうした経営・財務マネジメントに係る「知識・ノウハウ」が十分に蓄積されていない場合が多く、小規模市町村を中心として、取組の推進に困難を伴っている団体もあるところ。

➡ **地方公共団体の経営・財務マネジメントを強化し、財政運営の質の向上を図るため、総務省と地方公共団体金融機構の共同事業として、地方公共団体の要請に応じてアドバイザーを派遣。**

## <ポイント>

- ① アドバイザーは、自治体職員・OB、公認会計士、学識経験者等の**専門的な人材が務め、それぞれの団体が選択。**
- ② アドバイザーの**派遣経費（謝金、旅費）は、地方公共団体における予算計上不要（地方公共団体金融機構が負担）。**

## 事業概要（支援分野）

- 公営企業・第三セクター等の経営改革
  - ・ DX・GXの取組
  - ・ 経営戦略の改定・経営改善
  - ・ 公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組
  - ・ 上下水道の広域化等
  - ・ 第三セクター等の経営健全化
- 公営企業会計の適用
- **地方公会計の整備・活用（R7実績（R8.1.13時点）：207団体）**
- 公共施設等総合管理計画の見直し・実行
- 地方公共団体のDX（消防防災DXを含む）
- 地方公共団体のGX
- 地方公共団体間の広域連携
- 地方税務行政のDX等
- 地方創生の取組
- 首長・管理者向けトップセミナー

## 事業実績

R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度 (R8.1.13時点)
555	723	929	1,131	1,406

※地方公共団体からの申請件数



## ● 背景・目的

- ・本町では「道の駅みぶ」を起点とした「壬生町経済の好循環及び地域社会の発展・活性化」を目指す大規模な地域の活性化を目指しているところ、区域内施設の運営管理状況について多角的な視点から分析を行い、将来にわたって町全体の成長を促す効果的な投資を図る必要があった。
- ・財務書類を毎年度作成しているが、施設別財務書類などの公会計情報を上手く活用できていない状況であったことから、地方公会計から得た情報を適切に整理し、活用を図るため、アドバイザーの派遣を受けた。

## ● 具体的内容

【派遣回数】 5 回 【アドバイザーの属性】公認会計士

## 【アドバイス内容】

## 【派遣後の自治体の取組】

## &lt;第1回(令和4年5月19日)&gt;

- ・「道の駅みぶ」内の施設毎の財務書類の作成方法について助言を受けた。

## &lt;第1回&gt;

- ・アドバイスをもとに、施設別財務書類を作成した。

## &lt;第2回(令和4年6月22日)&gt;

- ・施設の中長期的な健全運営のため、セクション毎に分析を図り、どのように運営を行っていくべきか助言を受けた。

## &lt;第2回&gt;

- ・地方公会計のデータを活用した施設運営の手法について検討した。

## &lt;第3回(令和4年9月16日)&gt;

- ・「道の駅みぶ」内の施設利用料に関して、売上高や客単価等の経年比較を行い、今後のシミュレーションを実施した。

## &lt;第3回&gt;

- ・アドバイスをもとに今後の施設方針について詳細な検討を進め、「道の駅みぶ」の活性化指針を作成した。

## &lt;第4回(令和5年2月10日)&gt;

- ・施設利用料に関して、減価償却費を含めた施設運営費を試算し、効率的な運営となる売上目標の設定について助言を受けた。

## &lt;第4回&gt;

- ・適切な運営主体の検討を行い、施設の収支計画予測を作成した。

## &lt;第5回(令和5年2月20日)&gt;

- ・施設別財務書類をベースにした収支計画の策定について助言を受けた。

## &lt;第5回&gt;

- ・作成した収支計画を精査し、計画の実現性を向上させた。

## ● 効果

- ・地方公会計を活用した施設別の財務書類を作成することで、キャッシュフローによる施設状況だけでなく、資産や負債などの状況も同時に整理することができた。
- ・整施設の再備や今後の運営方針及び運営主体について、公共施設等総合管理計画等と併せて、具体的な数値に基づき検討することができた。
- ・新たな運営主体による施設の収支計画予測を整理することができた。

## ● 現在の取組・今後の展望

- ・データに基づく「道の駅みぶ」の活性化指針が令和5年10月に完成した。
- ・施設別の財務書類を継続的に作成し、分析やフィードバックを図れるよう、手順書作成を進めている。

# 【兵庫県】県内市町担当者向け公会計研修の開催 ～効率的な作成と効果的な利活用を目指して～

## 支援分野

## 地方公会計の整備・活用に関すること 【啓発・研修事業】

### ● 背景・目的

- ・兵庫県では、地方公会計の基礎的知識や活用方法等の理解を深めるため、平成26年度から県内市町担当者向けの研修を開催。
- ・令和5年度は、県外の先進自治体の経験者を講師として招聘し、基礎的知識の習得だけでなく、効率的な作成や効果的な利活用を目的に実施。

### ● 具体的内容

【派遣回数】 2 回

【アドバイザーの属性】公認会計士、自治体職員

【令和5年度の研修内容】

- 主に経験2年以内の職員を対象として、以下のとおり研修を実施。
- ・地方公会計の基礎を押さえつつ、予算仕訳など演習問題に取り組み、実務に活かせる知識を習得。
- ・自団体の財務書類等の情報を公共施設管理や予算編成に効果的に利活用。

区分	第1回(令和5年7月7日)	第2回(令和5年9月22日)
内容	・地方公会計制度の概要 ・日々仕訳の方法 ・固定資産台帳の更新手法	・地方公会計制度の再確認 ・財務書類等の活用方法 ・実務での疑問点の解消
講師	公認会計士 (自治体職員として実務経験あり)	自治体職員
参加	32団体(41名)	28団体(42名)

### ● 効果（参加者アンケートの感想など）

- ・日々の実際の業務に即した作成の効率化や疑問点の解消につながった。
- ・地方公会計制度全体の重要性を認識し、利用に向けたヒントを得られた。
- ・研修後の時間で、自団体における課題の解決策を相談できた。

### 【第1回: 演習問題】

（問題）資産取得の付随費用の支出  
道路工事のための実施設計委託料 5,500,000 円、物件移転補償費 3,500,000 円を支出した。なお、道路工事本体は未着手であり、今回の支出額は建設仮勘定（インフラ）に計上する。

〔予算仕分けがなされていない場合〕

自動仕訳			貸方科目		金額
借方科目	金額				
PL 物件費	5,500,000	／	CF 物件費等支出		5,500,000
PL その他(移転費用)	3,500,000	／	CF その他の支出(移転費用支出)		3,500,000

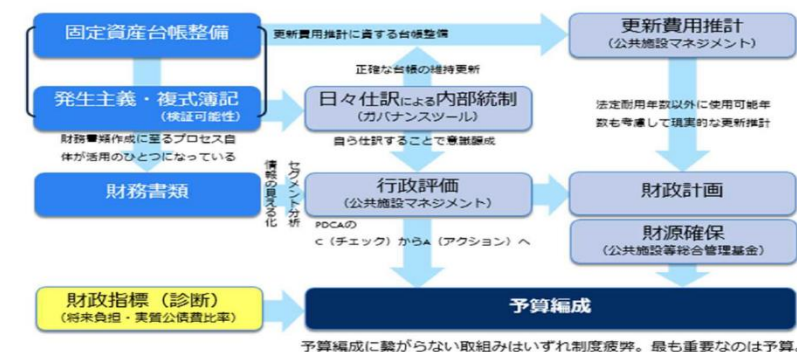
修正仕訳（手作業）			貸方科目		金額
BS 建設仮勘定(インフラ)	5,500,000	／	PL 物件費		5,500,000
CF 物件費等支出	5,500,000	／	CF 公共施設等整備費支出		5,500,000
BS 建設仮勘定(インフラ)	3,500,000	／	PL その他(移転費用)		3,500,000
CF その他の支出(移転費用支出)	3,500,000	／	CF 公共施設等整備費支出		3,500,000

〔予算仕分けがなされている場合〕

自動仕訳			貸方科目		金額
BS 建設仮勘定(インフラ)	5,500,000	／	CF 公共施設等整備費支出		5,500,000
BS 建設仮勘定(インフラ)	3,500,000	／	CF 公共施設等整備費支出		3,500,000

### 【第2回: 利活用方法】

## 公会計でやりたかったこと



### ● 現在の取組・今後の展望

- ・作成が遅れている団体へのフォローアップ
- ・財務書類の作成で終わることなく、効果的な利活用が進むよう、研修を一層充実する。



## 4 基金の積立て状況等の「見える化」の推進等について

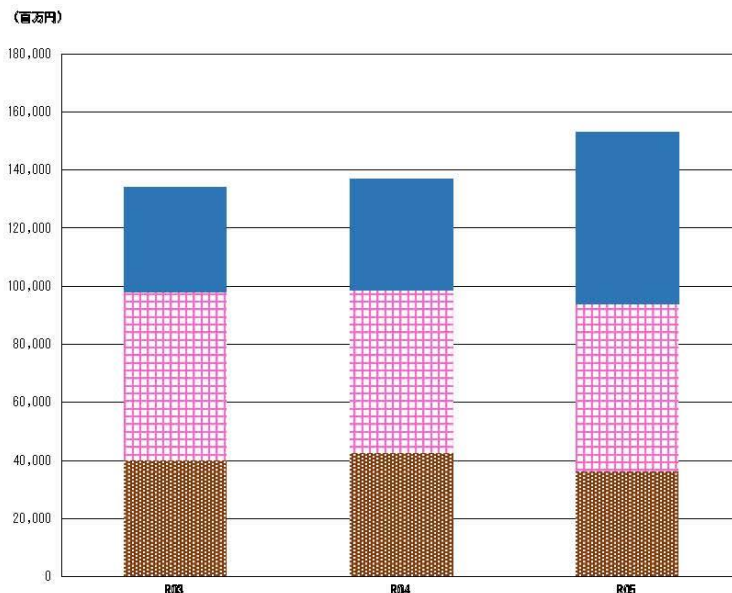


# 基金の積立て状況等の「見える化」の推進

「経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定)」(改革工程表に沿って、(略)地方自治体の基金の見える化(一覧化を含む)に、引き続き着実に取り組む。)を踏まえ、引き続き、すべての地方公共団体における基金の積み立て状況等を以下の様式により公表

## 【記載の具体例】

(11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(都道府県)



区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		40,207	42,848	36,347
減価基金		57,840	55,851	57,498
その他特定目的基金		36,126	38,204	59,125
職員等退職手当基金		—	—	11,090
地球温暖化防止対策基金		—	—	9,197
地域医療介護総合確保基金		8,503	10,011	8,599
北方領土隣接地域振興等基金		9,058	8,681	8,330
介護保険財政安定化基金		4,986	4,991	5,016
基金残高合計		134,173	136,904	152,968

令和5年度	北海道
<b>基金全体</b> (増減理由) 令和5年度は、財政調整基金の残高が約65億円減少した一方で、減価基金の残高が約16億円増加したことや職員等退職手当基金及び地球温暖化防止対策基金を設置したことなどにより、基金全体では前年度から約16億円増加している。 (今後の方針) 財政調整基金は、不測の事態への対応や長期視野に立った計画的な財政運営を行うため、可能な限り基金の確保に努めていくほか、その他特定目的基金は、各基金の設置目的等に応じた適切な管理・活用を図っていく。	
<b>財政調整基金</b> (増減理由) 令和5年度は、前年度の決算剰余金に伴う法定積立などを行った一方で、収支不足などへの対応として取り崩しを行ったことにより、年度末残高は前年度より約65億円減少している。 (今後の方針) 厳しい財政状況が続く中、後年度予算の財源確保として、年間を通じた執行残等の財源を活用した積立に努め、将来的には、実質赤字比率の早期健全化基準である標準財政規模の3.79%相当額(概ね500億円程度)の積立を目標とする。	
<b>減価基金</b> (増減理由) 令和5年度は、道税収入等の増に伴い普通交付税の減額が行われることへの対応として220億円取崩した一方で、令和5年度以降に見込まれる普通交付税の減額補填への対応と令和5～7年度分の臨時財政対策債償還費の積立として合わせて236億円積立を行ったことにより、年度末残高は前年度より約16億円増加している。 (今後の方針) 将来における道債の償還に必要な財源を適正に確保していく。	
<b>その他特定目的基金</b> (基金の使途) 職員等退職手当基金 職員等の退職手当の支給に要する経費の財源に充てるための基金 地球温暖化防止対策基金 再生エネルギー等の導入加速化に資するための事業、省エネルギーの推進に資するための事業その他の地球温暖化の防止に貢献するゼロカーボン北海道の実現を図るために必要な事業に要する経費の財源に充てるための基金 (増減理由) 令和5年度は、職員等退職手当基金及び地球温暖化防止対策基金を設置したことなどにより、特定目的基金全体で約209億円の増加となっている。 (今後の方針) 各基金の目的に沿った関連事業が安定的に実施できるよう積立・取崩しを行っており、今後も、条例等に基づき、適切な管理を行っていく。	

※ この他、基金残高等一覧(財政調整基金、減価基金、その他主な特定目的基金の年度末残高や増減等を一覧化したもの)を公表

### ○ 地方自治法(昭和22年法律第67号)(抄)

(基金)

第241条 普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金を設けることができる。

2 基金は、これを前項の条例で定める特定の目的に応じ、及び确实かつ効率的に運用しなければならない。

3～8 (略)

### ○ 「令和8年度の地方財政の見通し・予算編成上の留意事項等について」(令和8年1月23日財政課事務連絡)(抄)

#### 第3 予算編成上の留意事項

77 予算計上及び予算執行については、関係法令に則り適正に行う必要があるが、特に以下の点についてご留意いただきたい。

(1) (略)

(2) 基金の運用に当たっては、「地方自治法」第241条及びそれぞれの基金設置条例の趣旨を逸脱したものとなることのないよう、安全确实性、有利性、流動性(支払準備性、換金性)について満たされているか検証し、適切な方法により実施していただきたいこと。特に、債券で運用する場合には、原則として償還期日まで資金が固定化されることになるため、それぞれの基金の資金需要を適切に見込んだ上で、計画的に取り組んでいただきたいこと。

また、基金から一般会計等に会計年度を越える繰替運用を行うという事例が見受けられるが、基金の運用と同様の観点で検証を行い、必要なものについてはその適正化を図ること。

## 5 地方単独事業(ソフト)の決算情報の 「見える化」の推進について

## 地方単独事業（ソフト）の決算情報の「見える化」の推進

- 地方単独事業（ソフト）について、平成29年度決算分から、趣旨・目的が共通する経費を一つの区分とすることが適当との考え方の下に、371の歳出小区分を設定して試行調査を実施、結果を公表。

### 令和元年度以降の取組

- 「経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定）」（地方単独事業（ソフト）に関して、試行調査を行い明らかになった課題に配慮しつつ検討を行い、法令との関係を含めて引き続き見える化に取り組む）を踏まえ、平成30年度決算分及び令和元年度決算分、令和2年度決算分について、「地方単独事業（ソフト）の「見える化」に関する検討会報告書」において明らかになった、平成29年度決算分に係る試行調査に関する課題に以下のとおり対応の上、試行調査を実施し、結果を公表。

主な課題	対応
歳出区分の設定のあり方	地方公共団体の意見を踏まえた歳出小区分の新規追加（404区分）
歳出区分への計上精度の向上	地方公共団体の意見を踏まえた記載要領の明確化
システム改修による対応の必要性・コスト	各地方公共団体の財務会計システムの現況等を把握するとともに地方公共団体におけるシステム改修に要する経費について特別交付税措置（令和4年度のみ）

### 令和5年度以降の調査

- 決算統計システムにより、全ての歳出区分を回答対象とする調査として実施。

## 6 地方公会計の「見える化」の推進について

# 地方公会計の「見える化」・財政指標の活用推進

○ 統一的な基準による固定資産台帳や財務書類から得られた指標を用いた分析等を行い、公共施設等の適正管理をはじめとする資産管理や予算編成等に活用されるよう、各地方公共団体の作成した財務書類の情報やストック情報(団体全体、施設類型ごと)を比較可能な形で公表。

## 【財務書類の「見える化」】

### 財務書類の概要

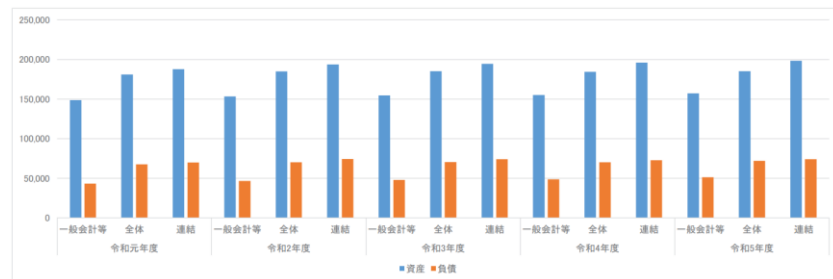
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県宇城市  
団体コード 432130

人口	58,956人(男1:1割合)	職員数(一般職員等)	390人
面積	188.67㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,292.779千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公営比率	10.7%
		実質負担率	23.2%

#### 1. 資産・負債の状況

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産 148,760 負債 43,239	資産 153,416 負債 48,631	資産 154,599 負債 47,870	資産 155,047 負債 48,794	資産 157,182 負債 51,294
全体	資産 186,987 負債 87,590	資産 184,632 負債 90,148	資産 185,190 負債 90,378	資産 184,447 負債 90,293	資産 188,303 負債 92,621
連結	資産 187,789 負債 70,005	資産 193,774 負債 74,213	資産 194,589 負債 74,005	資産 196,010 負債 72,713	資産 198,430 負債 74,183



#### 分析:

①一般会計等では、資産総額が前年度末から2,135百万円の増加(+1.4%)となった。これは総資産額の約8割を占める「有形固定資産」の影響によるもので、固定資産の形成(小川中学校建設事業や松橋中学校校舎等改築事業等の進捗により「事業用/建設仮勘定」が4,173百万円増加)を行ったことが要因である。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。また、負債総額は前年度末から2,500百万円の増加(+5.1%)となった。これは宇城広域連合公営負担の増加等による「長期未払金」が、999百万円増加したことが主な要因である。今後未償還額以上に発行しないことを原則とし、地方債の抑制に努めている。  
②公営事業会計(国保、介護、後期)や公営企業会計(水道、下水道)を加えた全体では、資産総額は前年度末から655百万円増加(+0.5%)し、負債総額は前年度末から1,729百万円増加(+2.5%)した。一般会計等と比較し、資産総額は、水道や下水道事業のインフラ資産が加算されることから28,121百万円多くとなり、負債総額も各会計で抱える地方債等の影響で20,727百万円多くとなっている。  
③全体に第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,420百万円増加(+1.2%)し、負債総額は前年度末から1,452百万円増加(+2.0%)した。一般会計等と比較し、資産総額は41,240百万円多く、負債総額も宇城広域連合の地方債や第三セクターの買掛金等の影響で22,871百万円多くとなっている。

### 地方公会計に係る指標

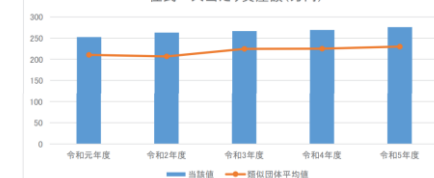
令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

#### 1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,875,958	15,341,649	15,459,857	15,504,698	15,718,213
人口	58,941	58,351	57,981	57,562	56,956
当該値	252.4	262.9	266.6	269.4	276.0
類似団体平均値	210.4	206.7	224.7	225.1	230.0

住民一人当たり資産額(万円)



#### 分析:

##### 1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、合併前に旧町で建設してきた公共建築物を現在も保有しているため、類似団体平均値を上回っている。しかし、学校施設など老朽化が進んでいる資産も数多くあり、大規模改修や建て替えによる対策が必要な時期を迎えており、令和2年度から学校施設の建て替えを行っている。また、公共施設等総合管理計画に基づき、複合化やコンパクト化を推進し、地域の特性や地域バランスに配慮した最適な施設配置により、将来の人口規模に見合った施設保有量を目標とする。  
②歳入額対資産比率は、令和5年度に保有している資産を再び形成するためには、4.15年分の歳入が必要となる結果となった。本市の資産合計は、類似団体の平均値よりも多く、歳入総額は平均値よりも少ないため、類似団体平均値を上回っている。  
③有形固定資産減価償却率は、学校施設の建て替え事業等を行っているため、類似団体平均値よりも下回っている。ただし、道路、保育所及び体育施設等は約6割を超えており、将来の人口規模に見合った施設の保有量に向けて、老朽化した施設の複合化や小規模建て替えなどによるコンパクト化を推進していく。

##### 2. 資産と負債の比率

##### 3. 行政コストの状況

##### 4. 負債の状況

##### 5. 受益者負担の状況

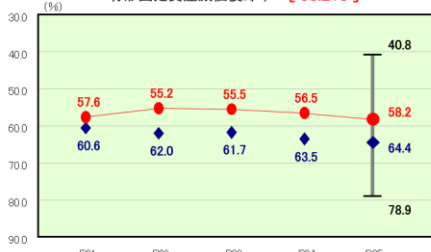
も同様に公表

## 【ストック情報の「見える化」(財政状況資料集の充実)】

### 有形固定資産減価償却率(全体)

#### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [58.2%]



類似団体内順位  
5/45

全国平均  
64.8

熊本県平均  
61.2

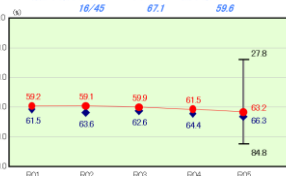
#### 有形固定資産減価償却率の分析

令和5年度の比率は、保育所、図書館及び体育館・プールなどの老朽化が進み、前年度と比較して1.7ポイント上昇しているが、各平均(類似団体・全国・県)を下回っており、他団体と比較すると施設の老朽化は抑えられている。  
公共施設等総合管理計画(H27.9策定、R4.3改訂)において、2054年度までに総延床面積を40%程度縮減させる目標を掲げ、将来の人口規模に見合った施設の保有量に向けて、老朽化した施設の複合化や小規模建て替えなどによるコンパクト化を推進していく。

### 施設類型ごとの有形固定資産減価償却率、一人当たりの面積等

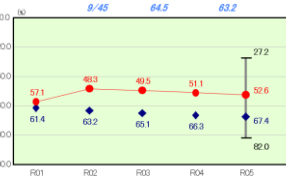
#### 【道路】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 16/45 全国平均 67.1 熊本県平均 59.6



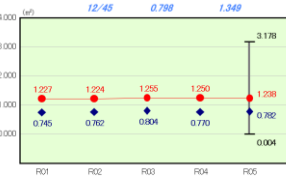
#### 【橋りょう・トンネル】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 8/45 全国平均 64.5 熊本県平均 63.2



#### 【公営住宅】 一人当たり面積

類似団体内順位 12/45 全国平均 0.798 熊本県平均 1.349



#### 施設情報の分析

類似団体内平均値と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている(老朽化している)施設は、【保育所】となっている。  
【道路】は、本市が保有する施設の中で、有形固定資産額が最も高く、年々上昇傾向で全国・類似団体平均値を下回っているものの、県平均を上回っている。【保育所】は、民営化を進めた結果、合併当初(2005年)の7施設から1施設(令和4年度末時点)となった。令和5年度は、残りの施設の民営化に伴い減価償却中であった施設も民間へ譲渡した。これにより本市が所有する施設は、1969年から1975年に建築した3施設だけとなったため、有形固定資産減価償却率が上昇(対前年度比+28.3ポイント)となり、各平均(類似団体・全国・県)を大きく上回っている。【橋りょう・トンネル】は、令和2年度に戸馳大橋架替工事が旧施設の除却を含めて完了したことから、令和2年度は一時大幅に低下した。その後は上昇傾向となり、令和5年度は上昇(対前年度比+1.5ポイント)したものの、各平均(類似団体・全国・県)を下回っている。【学校施設】は、令和5年度は上昇(対前年度比+1.5ポイント)しているものの、小中学校の建て替えを行っていることから、後は低下傾向になると予想される。【公営住宅】は、平成28年熊本地震に関連して市内4か所に災害公営住宅を整備したことや、宇城市営住宅長寿命計画に基づき用途廃止や統廃合等により、各平均(類似団体・全国・県)を大幅に下回っている。【港湾・漁港】は、合併以降に竣工した施設もあり、各平均(類似団体・全国・県)を大幅に下回っている。

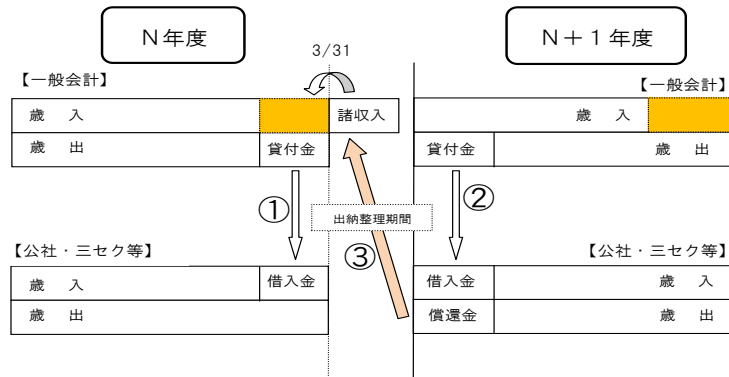
#### 施設類型:

道路、橋りょう・トンネル、公営住宅、港湾・漁港、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、児童館、公民館、図書館、体育館・プール、福祉施設、市民会館、一般廃棄物処理施設、保健センター・保健所、消防施設、庁舎

## 7 地方公共団体財政健全化法の適切な運用について

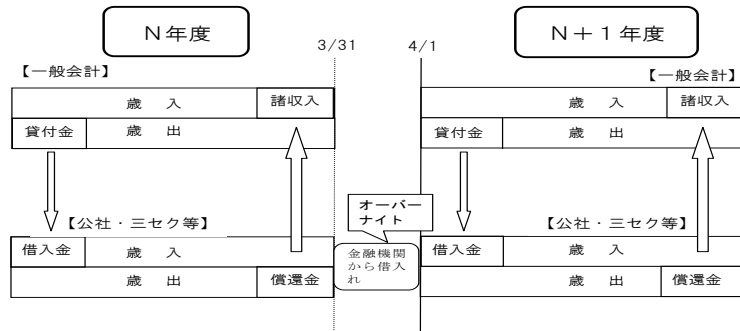
# 反復・継続的な短期貸付金等について

## 1. 単コロについて



第三セクター等との間で行われている反復・継続的な短期貸付金のうち、地方公共団体への返済が出納整理期間に行われる貸付金については、会計年度独立の原則の趣旨に反していることから、見直しを図ること。

## 2. オーバーナイトについて



第三セクター等との間で行われている反復・継続的な短期貸付金のうち、第三セクター等が年度を越えて金融機関から借り入れた資金により地方公共団体への返済が行われる貸付金については、第三セクター等の経営状況を踏まえ、長期貸付への切替え等必要な見直しを行うこと。

## 3. 会計年度を越える基金の繰替運用について

会計年度を越える基金の繰替運用については、地方自治法第241条及びそれぞれの基金設置条例の趣旨を逸脱したものとなることのないよう、基金の運用として安全確実性、有利性、流動性(支払準備性、換金性)について満たされているか検証し、必要なものについてはその適正化を図ること。

※ 会計年度を超える基金の繰替運用については、将来負担比率の算定上、繰替運用額を充当可能基金から控除する取扱いを確実に行うなど、健全化判断比率の算定において適切に対応するとともに、実態に即した情報開示を行うこと。



## 8 大学等を活用した地方創生の取組について

# 奨学金を活用した若者の地方定着促進に係る特別交付税措置について

- 若年層を中心とした地方から東京圏等への人口流出への対策としては、若者の地方定着の取組が重要であることから、就職等により地域に定着する人材を確保するため、都道府県又は市町村が大学等卒業後に自団体の区域内に就職・居住することを要件として奨学金返還支援の制度を創設した場合、その費用の一部を特別交付税措置するもの。

## 道府県の場合

道府県

地元産業界  
一般の寄附等

出捐

出捐

基金

(例：●●県人口減少対策就職支援基金)

### 【特別交付税措置の内容】

(対象経費)

- ・道府県の基金への出捐額(※)
- ・制度の広報経費

※道府県が基金総額の1/2以上を負担する場合も対象とするが、基金総額の1/2が上限

(措置率)

0.5: 若年層人口が流出超過の道府県  
(一団体当たり上限1億円)

0.3: 若年層人口が流入超過の道府県  
(一団体当たり上限6千万円)

※財政力補正あり

奨学金返還の全部  
又は一部を負担



大学生等

奨学金貸与

奨学金返還

奨学金貸与機関（日本学生支援機構又は独自制度）

## 市町村の場合

市町村

特別交付税措置→

奨学金返還の全部  
又は一部を負担

### 【特別交付税措置の内容】

(対象経費)

- ・市町村負担額
- ・制度の広報経費

(措置率)

0.5: 若年層人口が流出超過の都道府県の区域内市町村  
・若年層人口が流入超過の都道府県の区域内における条件不利地域を含む市町村(政令市を除く)  
(一団体当たり上限1億円)

0.3: 若年層人口が流入超過の都道府県の区域内市町村(措置率0.5の団体を除く)  
(一団体当たり上限6千万円)

※財政力補正あり



大学生、高校生等

奨学金貸与

奨学金返還

奨学金貸与機関（日本学生支援機構又は独自制度）

# 地方公共団体と地方大学の連携による雇用創出・若者定着の促進

事業イメージ

国公立大学

協定(数値目標の設定※)

地方公共団体

支援

【文部科学省】  
大学の取組を補助事業(※)に採択  
※ 地域活性化人材育成事業  
～SPARC～ 等

地元  
産業界

地域の  
研究機関

地域の  
金融機関

※ ●●大学卒業生の県内就職率 ○%アップ、  
共同研究に基づく新事業による雇用創出 ○人 など

連携

支援

【総務省】  
地方公共団体の取組に対し特別  
交付税措置  
※ 措置率0.8(財政力補正あり)  
※ 一団体当たり上限1,200万円(公立大学  
と連携する取組については、2,400万円)

大学等の取組

地方公共団体の取組

【取組例1:産業振興】 地方大学、地方公共団体及び地元企業の共同研究による産業振興

地元企業との連携により、地域のブランド産品・固有産業技術の開発、地域産品の6次産業化、産品展開のための販路開拓やマーケティングの研究等を実施

地方公共団体設立の研究施設(例:産業技術センター)による共同研究、研究開発委託、大学や地元企業間の連絡調整、販路開拓の支援(物産展への出品等)、マーケティング支援等を実施

【取組例2:就職時対策】 地元企業と学生のマッチングによる地元企業との関わりの強化

地元産業界と連携した、地元企業における長期インターンシップ等、実践的な職業教育を実施(必須科目化・単位認定)

大学や地元企業間の連絡調整、インターン先企業の開拓、インターンシップ生の受入れ、地元産業界から大学への講師派遣支援等を実施

【取組例3:入学時対策】 ICTやサテライトキャンパスを活用した都市部の大学との単位互換を通じた地元大学への入学促進

地方大学進学者がその居住する地域において、都市部の大学の授業をICTやサテライトキャンパスを活用して受講・単位修得する機会を提供(単位互換により在学している地方大学の単位として認定する)

受講スペースの提供、通信費等増嵩経費の一部負担等を実施

【取組例4:リスクリング】地域人材のリスクリングの推進

大学講師等による地域の社会人等対象のリスクリングプログラムを開講(講師選定、受講生募集、講義の実施等)

- ・リスクリングプログラム修了生の地域活動等の支援(地域活動・就労等のための地元企業等とのマッチングに係るコーディネーター配置、マッチングサイト運営、修了生の活動旅費、謝金の支払い等)
- ・リスクリングプログラム開講に係る大学への外部講師派遣・通信経費一部負担等の支援

※ 公立大学と連携する取組については、文部科学省の補助事業に採択されないものであっても、地方公共団体の取組に対し特別交付税措置

# 地方公共団体と公立大学等の連携に係る地方財政措置（概要）

事業名	財政措置の種類	事業概要	地方公共団体への財政措置	措置イメージ ※地方公共団体の負担（赤字部分）に対し、 地方財政措置
地方公共団体と地方大学の連携による雇用創出・若者定着促進	特別交付税	地方公共団体と大学等が具体的な数値目標を掲げた「協定」を締結し、連携して行う雇用創出・若者定着促進の取組に係る地方公共団体の負担について、特別交付税措置	$A \times 0.8 \times \alpha$ （ $\alpha$ は財政力補正） $A$ : 左記の取組に要する経費 上限額: 1団体あたり1,200万円（公立大学と連携する取組については、2,400万円）	
公立大学が設置する地域連携センターの運営	特別交付税	公立大学が、地域連携や産学官連携を担う専門の組織（「地域連携センター」）を設置した場合の運営経費について、地方公共団体が運営費交付金等の一般財源で負担している場合、その一部について特別交付税措置	$A \times 0.5 \times \alpha$ （ $\alpha$ は財政力補正） $A$ : 以下のいずれか少ない額 ① 地域連携センターの運営に公立大学が要する経費として総務大臣が調査した額 $\times 0.6$ ② 地域連携センターの運営のために地方公共団体が負担する経費として総務大臣が調査した額	
地域貢献・地域連携のための公立大学等施設の整備	地方債	地方公共団体が単独事業として実施する地域貢献・地域連携を主たる目的とする公立大学等施設の整備について、地域活性化事業債の対象とする	充当率90% （元利償還金に対する交付税措置率30%）	<p>※市場等から資金を調達。後年度発生する元利償還金に対し、普通交付税措置</p>

## 9 公立大学関係について

## 公立大学の施設整備に活用可能な地方債

地方債	対象	地財措置	備考
緊急防災・減災事業債	地域防災計画上、その耐震改修を進める必要があるとされた指定避難所等の耐震化等の事業	充当率 100% 措置率 70%	
デジタル活用推進事業債	住民の利便性向上・地域の課題解決等に向けた情報システムや情報通信機器等の整備	充当率 90% 措置率 50%	学生向けのICT環境の整備なども対象。
脱炭素化推進事業債	再生可能エネルギー設備等の整備事業、ZEB基準・省エネ基準への適合化及びLED照明導入のための改修事業	充当率 90% 措置率 50%	省エネ基準への適合化・LED照明導入のための改修事業であれば、財政力に応じて、措置率が30～50%になる。
公共施設等 適正管理推進事業債	集約化・複合化事業、長寿命化事業、ユニバーサルデザイン化事業等	充当率 90% 措置率 50% 等	事業によって交付税措置率が異なる。
一般補助 施設整備等事業債	国庫補助金を伴う事業 (地方大学・地域産業創生交付金)	充当率 90% 措置率 30%	
地域活性化事業債	地域貢献・地域連携を主たる目的とする産学官連携拠点施設、サテライトキャンパス、地域交流拠点施設、地域連携センター等の整備	充当率 90% 措置率 30%	私立大学等の設置者からの買取りは除く。

※ その他に、学校教育施設等整備事業債及び一般単独事業債（充当率75%、措置率0%）が活用可能。

# 公立大学法人による出資範囲の拡大（地方独立行政法人法）

施行日：令和7年8月16日  
根拠：地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（令和7年法律第35号）

現  
行

○国立大学法人において出資可能な6類型（1類型は指定国立大学法人のみ）のうち、公立大学法人において出資可能なのは2類型のみ。

## 支障

- 公立大学法人は、国立大学法人と比較して、出資できる範囲が狭く、「大学発ベンチャーを支援するベンチャーキャピタル及びファンド」、「コンサル、研修、講習等を行う事業者」、「大学発ベンチャー」「教育研究施設の管理・利用促進事業者」への出資を通じた研究成果の社会還元ができない。
- 公立大学法人だけが出資できない類型があるため、他大学からの教員の招聘に支障が出ることも懸念され、大学の競争力の低下を招くことが危惧される。

見  
直  
し  
後

○国立大学法人においても指定国立大学法人（※）にのみ認められているものを除く3類型について、公立大学法人の出資を可能とする。

（※）指定国立大学法人：世界最高水準の教育研究活動の展開が相当程度見込まれる国立大学法人

## 効果

- 以下の者に対して出資が可能となる。
  - ・認定特定研究成果活用支援事業者（大学発ベンチャーに投資・支援を行う認定ベンチャーキャピタル及び認定ファンド）
  - ・研究成果活用事業者（大学の研究成果を活用したコンサル、研修等を実施する事業者）
  - ・教育研究施設管理等事業者（大学が保有する教育研究施設の管理や他の研究機関等による利用サポートを実施する事業者）

出資先類型	民間事業者との共同・委託研究を実施・あつせんする事業者	特許権の実施許諾等により研究成果を民間移転する事業者	大学発ベンチャーに投資・支援を行う認定ベンチャーキャピタル・ファンド	大学の研究成果を活用したコンサル、研修等を実施する事業者	大学発ベンチャー	大学が保有する教育研究施設等の管理や他の研究機関等による利用を促進する事業者
国立大学法人	○	○	○	○	指定国立大学法人のみ可	○
公立大学法人（法改正後）	○	○	○	○	他の国立大学法人への拡大が検討される際に検討	○

今回の対応箇所

## 10 過疎対策事業債及び辺地対策事業債について



# 令和8年度における過疎債・辺地債の留意事項について

## 1. 地方債計画額

- 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえつつ、過疎地域の持続的発展に関する施策及び辺地に係る公共施設の整備に取り組んでいけるよう、それぞれ令和8年度地方債計画額を確保

過疎対策事業債 6, 100億円（対前年度200億円の増）

辺地対策事業債 600億円（対前年度10億円の増）

- 上記のとおり増額を行ってもなお、年間所要額は地方債計画額を超過する見込みであることから、真に必要な事業への活用をお願いしたい。

また、例年、最終同意後に多額の不用額が生じており、他の自治体の発行機会を奪いかねない状況にあることから、引き続き、不用額の縮減に努めていただきたい。

## 2. 財政融資資金の償還期限の延長

- 財政融資資金については、これまでも診療施設、下水道施設、学校施設等について、順次、償還期限を延長
- 令和8年度は、過疎対策事業（ハード分）のうち、以下の「社会福祉施設」について、償還期限を延長

（対象施設）

保育所、児童館、認定こども園、高齢者保健福祉施設、障害者（児）福祉施設、市町村保健センター、こども家庭センター

（延長内容）

利率見直し方式

固定金利方式（公共施設マネジメント特別分に限る。）

12年以内（据置期間3年以内）→ 25年以内（〃）

### 3. 過疎債特別分

- (1) 「雇用創出特別分」について、配分の公平性を担保し、より効果的な事業が対象となるよう、**対象事業を重点化**

重点化前の要件	重点化後の要件
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 施設整備により、               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) <b>直接的な民間雇用</b>が見込まれること</li> <li>(2) <b>波及効果による民間雇用</b>が見込まれること</li> </ul> </li> <li>○ 新設事業、増改築、更新事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 施設整備により、左記(1)及び(2)について、<b>それぞれ3人以上の民間雇用</b>が見込まれること</li> <li>○ <b>新設事業</b></li> </ul>

- (2) 以下の特別分について、それぞれ**対象期間を明確化**

特別分の名称	対象期間
雇用創出特別分	令和11年度末まで
光ファイバ等整備特別分	令和9年度末まで
脱炭素化推進特別分	令和12年度末まで

### 4. 過疎債ソフト分

- (1) ソフト分の発行限度額について、激変緩和措置の漸減率は以下のとおり。

R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9※
1.0	0.9	0.7	0.5	0.3	0.1	0.1

※ 卒業団体のうち財政力指数が 0.40以下の団体

- (2) 令和8年度についても、ハード事業の年間所要額は地方債計画額を超過する見込みであることから、ソフト分の弾力運用は原則として実施せず、**ハード分への流用を予定**
- (3) ソフト分については、「**地域の持続的発展に資することなく効果が一過性である事業**」は**対象外経費**とされていることから、改めて確認願いたい。